



一般社団法人

中部経済連合会

CENTRAL JAPAN ECONOMIC FEDERATION





中部圏は、世界に誇る「ものづくり産業」の集積地であるとともに、日本の国土の中央に位置し、充実した交通網を擁しています。加えて、豊富な観光資源や自然にも恵まれた魅力溢れる地域です。

今、世界は、人・モノ・カネ・情報・技術などが国境を越えて駆け巡り、猛スピードで変化しています。さらにICTや人工知能の進歩が、これを一層加速していくものと考えられます。そのため、わが国の経済社会が発展し続けるには、こうした変化を先取りしていく必要があります。また、少子高齢化・人口減少、東京一極集中の是正と地域の創生など、国内の構造的な問題についても対応が迫られています。

このような中、中部圏が今取り組むべきは、異分野融合によるイノベーション力の強化と新産業の創出、観光を含め各地域産業の活性化による「稼ぐ力」の向上、そしてリニア中央新幹線開業を見据え、世界から人や投資を惹きつける魅力ある地域づくりを進めていくことであると考えます。そしてこれらを支える次世代人材の育成は、中部圏の持続的成長に不可欠な基盤づくりであります。

中経連はこれらの挑戦課題に対し、経済界自らまず動くことを基本姿勢とし、委員会活動を通じて各地域・各分野の問題やニーズを吸い上げ、国をはじめ関係機関などに対する提言・要望活動にも取り組み、「新中部圏の創生」に向け、スピード感を持って、具体的な事業を展開してまいります。

経済界自ら動くその力が、より大きな力となるよう、皆様にはご支援・ご協力をお願い申し上げますとともに、本会の活動にご賛同いただける企業・団体の方々のご入会を心からお待ちしております。

一般社団法人中部経済連合会
会長 豊田 鐵郎
(株式会社豊田自動織機 取締役会長)

一般社団法人中部経済連合会(中経連)とは

- | | |
|--------------|---|
| 創 立 | 1951(昭和26)年4月 |
| 活動エリア | 長野・岐阜・静岡・愛知・三重の中部5県 |
| 会 員 | 中部圏において活動を展開する約780の企業・学校法人・経済団体などで構成 |
| 活動概要 | 中部5県を活動エリアとする広域的な総合経済団体として、内外の社会・経済などに関する諸問題について調査研究を行い、中部経済界としての意見を取りまとめ、実現に向けた積極的な提言や様々な活動に取り組んでいます。
また、国や地方行政、関係機関との連携を図り、各種プロジェクトの推進にも取り組んでいます。「中部国際空港の開港」「愛知万博の開催」「ナノ構造研究所の設立」「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)の誘致・開催支援」は本会が取り組んだ代表的なプロジェクトです。 |

沿革

1951年	4月	中部経済連合会創立
1957年	3月	「中部経済5カ年計画」発表(伊勢湾に銑鋼一貫メーカーの誘致を提唱)
1958年	8月	本会の誘致により東海製鐵株式会社(現・新日鐵住金株式会社名古屋製鐵所)設立
1963年	4月	「東海3県統合構想」発表
1969年	12月	「国際貨物空港建設構想」発表
1982年	4月	創立30周年記念式典開催。「21世紀の中部ビジョン」発表
1985年	2月	「三遠南信トライアングル構想」発表
1985年	4月	財団法人ファインセラミックスセンター(現・一般財団法人ファインセラミックスセンター)設立
1991年	2月	財団法人国際環境技術移転研究センター(現・公益財団法人国際環境技術移転センター)設立
1991年	5月	社団法人に移行し、運営基盤を強化
1997年	6月	2005年日本国際博覧会誘致決定
1998年	5月	中部国際空港株式会社設立
2001年	11月	創立50周年記念式典開催。「21世紀中部の針路」発表
2001年	11月	中部国際空港利用促進協議会設立
2002年	6月	明日の中部を創る21世紀協議会設立
2002年	10月	「道州制移行への提言」発表
2005年	2月	中部国際空港(セントレア)開港
2005年	3月	2005年日本国際博覧会開幕(開催期間:2005年3月25日~9月25日)
2005年	10月	中部(東海・北陸・信州)広域観光推進協議会設立
2007年	4月	ファインセラミックスセンター内にナノ構造研究所(ナノテクセンター)設立
2009年	3月	「中部州の姿」発表
2010年	10月	生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)開催
2011年	2月	「中部地域の新産業構造ビジョン」発表
2011年	11月	創立60周年記念式典開催
2012年	1月	昇龍道プロジェクトがスタート
2012年	4月	一般社団法人に移行
2014年	5月	「中期活動指針 ACTION 2020」発表(P5に概要を記載)
2017年	5月	広域連携DMO・一般社団法人中央日本総合観光機構発足(中部広域観光推進協議会を発展的に改組)

最近発表した提言・調査報告・意見書

2015年	2月	貿易・サービス収支改善の提言
2015年	3月	中部圏の人口減少に関する調査報告
2015年	4月	エネルギーミックス・温室効果ガス削減目標策定に向けた意見
2015年	9月	平成28年度税制改正に対する意見
2016年	2月	新中部圏の創生
2016年	4月	中部圏交通ネットワークビジョン
2016年	9月	平成29年度税制改正に対する意見
2017年	2月	中部圏のサービス産業の稼ぐ力の向上
2017年	8月	地方拠点強化税制の見直しに向けた提言
2017年	9月	平成30年度税制改正に対する意見
2017年	11月	ロボット・ICTを活用した次世代型介護の導入促進のために
2017年	12月	中部圏の未来を支える人材の育成
2017年	12月	エネルギー基本計画の見直しに対する意見書
2018年	2月	中部圏5.0の提唱
2018年	3月	中部圏のイノベーション活性化に向けて
2018年	6月	地震災害から生産活動を守るための方策の提言

役員紹介

会長



豊田 鐵郎
(株)豊田自動織機 取締役会長

名誉会長



川口 文夫
中部電力(株)
顧問



三田 敏雄
中部電力(株)
相談役

副会長



中西 勝則
(株)静岡銀行
取締役会長



山浦 愛幸
(株)八十二銀行
取締役会長



上田 豪
(株)百五銀行
代表取締役会長



中村 捷二
中部ガス(株)
取締役相談役



今井 正
新日鐵住金(株)
執行役員
名古屋製鐵所長



水野 明久
中部電力(株)
代表取締役会長



佐々木 眞一
トヨタ自動車(株)
技監



小川 謙
日本トランスシティ(株)
代表取締役社長
社長執行役員



竹中 裕紀
イビデン(株)
代表取締役会長



柘植 康英
東海旅客鉄道(株)
代表取締役会長



村瀬 幸雄
(株)十六銀行
取締役頭取



安藤 隆司
名古屋鉄道(株)
代表取締役社長



大島 卓
日本ガイシ(株)
代表取締役社長

事務局役員



中田 卓也
ヤマハ(株)
取締役 代表執行役社長



碓井 稔
セイコーエプソン(株)
代表取締役社長



安形 哲夫
(株)ジェイテクト
取締役社長



中村 昭彦
(株)三菱UFJ銀行
取締役副頭取執行役員

小川 正樹
専務理事

藤原 啓税
常務理事 事務局長

栗原 大介
常務理事

委員会

本会は、12委員会を設置し、内外の産業経済などに関する諸問題について、調査研究を行い、提言や様々な活動に取り組んでいます。あわせて活動を通して会員相互の交流を図っています。

経済委員会

委員長 水野 明久

- 経済政策、社会制度、経済法規などに関する調査研究・提言及び要望・推進活動の展開

税制委員会

委員長 上田 豪

- 産業育成・振興に資する税制改正や補助制度などに関する調査研究・提言及び要望活動の展開
- 国土強靱化を促進する税制の創設に向けた要望活動の展開

産業・技術委員会

委員長 佐々木 眞一

- リーディング産業（航空宇宙、次世代自動車、ヘルスケア、環境リサイクル）をはじめとする産業の技術高度化、振興に関する調査研究・提言及び要望・推進活動の展開
- 中堅・中小企業の振興に関する調査研究・提言及び推進活動の展開

エネルギー・環境委員会

委員長 水野 明久

- エネルギー、環境保全に関する調査研究・提言及び要望・推進活動の展開

イノベーション委員会

委員長 竹中 裕紀
共同委員長 安形 哲夫

- イノベーション力の強化、新産業の創出に向けた調査研究・提言及び要望・推進活動の展開
- IoT、ロボット、人工知能をはじめとする新技術の活用、展開に資する調査研究・提言及び要望・推進活動の展開

国際委員会

委員長 大島 卓

- 産業のグローバル競争力・ネットワークの強化に関する調査研究・提言及び推進活動の展開

地域産業活性化委員会

委員長 村瀬 幸雄
共同委員長 【静岡】中西 勝則
【長野】山浦 愛幸【三重】上田 豪

- 地域を支える産業（サービス業、地場産業など）の振興に関する調査研究・提言及び要望・推進活動の展開
- 地域会員懇談会との連携による地域の課題把握、ニーズの掘り起こし

観光委員会

委員長 安藤 隆司

- 観光の振興に関する調査研究・提言及び要望・推進活動の展開

広域連携・地域づくり委員会

委員長 中村 昭彦

- スーパー・メガリージョンの形成を見据えた広域的な地域・まちづくりに関する調査研究・提言及び要望・推進活動の展開
- 地方分権、行政の広域化・連携などに関する提言及び要望活動の推進

社会基盤委員会

委員長 柘植 康英

- 総合的な交通ネットワークの整備に関する調査研究・提言及び要望活動の展開

企業防災委員会

委員長 小川 謙
共同委員長 今井 正

- 企業の防災・減災に関する調査研究・提言及び推進活動の展開

人材育成委員会

委員長 中村 捷二

- 産業・地域を支える人材育成の推進などに関する調査研究・提言及び要望・推進活動の展開

中期活動指針 ACTION 2020

「中期活動指針 ACTION 2020(2014年5月策定)」は、2040年頃における中部圏が目指す将来像を描き、その実現に向けて2020年頃までに本会が取り組む活動の指針をまとめたものです。

本会は、この「中期活動指針 ACTION 2020」で示した方向に沿って各年度の事業計画を策定し、魅力と活力溢れる中部の実現を目指して中部圏各地域の会員、関係団体、行政などと連携して積極的な活動を展開してまいります。

中部圏が目指す将来像(2040年頃)

1. 世界最強ものづくり地域

- ・弛まぬ「ものづくり」の進化・発展
- ・力強く活躍する中堅・中小企業
- ・活発に行われる研究開発・イノベーション
- ・高度に利用される情報通信技術(ICT)
- ・産業・暮らしを支えるエネルギー

2. 日本一住みたい訪れたい地域

- ・広域交通ネットワークにより高まる利便性・多重性
- ・「まちのコンパクト化」により高まる住みやすさ
- ・観光やビジネスなど国内外からの来訪者にも楽しい地域
- ・進む広域連携、地方分権

3. 日本一働きやすく人材豊かな地域

- ・安心して子供を育て働くことができ、多様な人材が活躍する地域
- ・「ものづくり」や地域を支える人材豊かな地域

中期活動指針の基本的な考え方

- 「ものづくり」「まちづくり」「ひとづくり」は、中部圏が目指す将来像の実現のための重要な柱であり、相互に密接に関連している。
- この3つを活動の柱とし、連携して推進することにより、中部圏が目指す将来像の実現を目指していく。
- 委員会などの充実や会員との協調を図り、調査・研究、提言・要望を行うとともに、他団体や大学、行政などと連携を強化し、魅力と活力溢れる中部の実現を目指して積極的に活動を展開していく。

中期活動指針 ACTION 2020

1 ものづくり

- 指針① 次世代を担う産業の振興に取り組む
- 指針② 産業を支える中堅・中小企業の振興に取り組む
- 指針③ 産業の振興に資する研究開発・イノベーションの強化に取り組む
- 指針④ 安定・安価なエネルギー供給の確保と地球温暖化防止に取り組む

2 まちづくり

- 指針① リニア中央新幹線を活かす魅力ある「まちづくり」と観光振興に取り組む
- 指針② 少子高齢・人口減少社会に対応した「まちのコンパクト化」と安全・安心な地域づくりに取り組む
- 指針③ 利便性・多重性向上に向けた社会基盤の整備・維持と大規模災害への備えに取り組む
- 指針④ 地域間の連携強化と地方分権の推進に取り組む

3 ひとづくり

- 指針① 人口減少社会に対応した多様な人材の活躍推進と少子化への対応に取り組む
- 指針② 産学連携の強化による産業・地域を支える人材の育成に取り組む

主な活動紹介

イノベーション力の強化

世界では、IoTや人工知能、ロボット、ビッグデータなどの技術開発や利用が急速に進み、それに伴い新しいビジネスモデルが続々と誕生するなど、産業構造の大変革期にあります。

これまで、ものづくりの中心地として発展してきた中部圏が、時代の潮流に取り残されることなく、今後も発展していくためには、異分野融合と共創によるイノベーション力のさらなる強化と新産業の創出が不可欠です。

本会では、「中部圏イノベーション促進プログラム(下図)」を開始し、イノベーション人材の開発と、一企業や一地域で対応できない事業の開発を支援するほか、中部圏のイノベーションシステムの継続的な改善・強化のため、中部圏の産学官金の各機関と連携して活動しています。また、次代を担う産業界と学会の若手を対象に、異分野・異業種交流会「Next30産学フォーラム」を継続開催しています。

中部圏イノベーション促進プログラム概要



産業の技術高度化・振興

本会では、次世代自動車産業や航空宇宙産業などのリーディング産業の振興、技術高度化に向けて、規制緩和や制度整備に取り組んでいます。

【次世代自動車産業】

将来の次世代自動車「自動運転・ITS※」「電気自動車・燃料電池自動車」「カーシェアリング・モビリティ棲み分け」の普及促進に向けて、「まちづくり」を繋ぐ社会システム(インフラ・情報通信・制度等)の環境整備に取り組んでいます。

※ITS: Intelligent Transport System(高度道路交通システム)



電気自動車「e-Palette Concept」(トヨタ自動車(株)提供)

【航空宇宙産業】

わが国最大の航空宇宙産業の集積を有する中部圏は、世界的な航空機産業の一大集積地への進展を目指しています。本会では、中部圏の航空機産業の将来ビジョンを策定し、その実現に向けた各種制度の整備、多工程一括受注体制などの競争力を高める生産体制の構築、将来の航空機産業を支える専門人材の確保・育成などの活動を推進しています。



MRJ飛行試験機(三菱航空機(株)提供)

主な活動紹介

広域的な地域・まちづくり

地域の活性化には、各地域の強みを活かすとともに相互補完するなど、地域間の連携が不可欠です。本会では、中部5県の広域連携、中部圏内の地域間連携による地域活性化に向けた活動を推進しています。

また、リニア中央新幹線の開業によって形成されるスーパー・メガリージョンを見据えた中部圏の地域・まちづくりについて広域的な視点で将来像を描き、その実現に向けた活動を推進していきます。

加えて、地域の活力を高めるためには、地域のことを地域自らの権限と財源で実行できる仕組みが必要です。このような観点から地方分権改革の推進にも取り組んでいます。



第14回中央日本交流・連携サミット
テーマ「将来を見据えた中部圏のビジョン」

社会資本の整備強化

ものづくりをはじめとする中部圏の産業を強化し、グローバルで魅力溢れる地域とするには、リニア中央新幹線も含めた陸・海・空の総合的な広域交通ネットワークの整備が必要です。本会では、「中部圏交通ネットワークビジョン」(2016年4月公表)を取りまとめ、その実現に向けた活動に取り組んでいます。

【中部国際空港二本目滑走路の早期整備】

中部国際空港は、中部圏と海外を結ぶゲートウェイであり、成田・羽田・関西と並ぶ国際拠点空港です。拡大する海外との交流に対応するためには、二本目滑走路を整備し、空港運用の完全24時間化を図ることが不可欠です。本会では、中部国際空港の路線網拡充と航空需要の拡大を図るとともに、二本目滑走路整備の早期実現に向けた活動を推進しています。



中部国際空港 全体イメージ図
出典：中部国際空港推進調整会議 最終まとめ案

【港湾の整備】

取扱貨物量日本一の名古屋港をはじめ、三河港、四日市港、清水港などの主要港において、コンテナ船やクルーズ船のターミナル整備、防潮堤の整備・改修による防災機能の強化など、中部圏のさらなる発展に向けた港湾の整備促進に取り組んでいます。

【道路ネットワークの整備】

物流や観光、さらに南海トラフ地震をはじめとした激甚災害への対応には、道路ネットワークの整備が不可欠です。本会では、東海環状自動車道や東海北陸自動車道(完全4車線化)、中部横断自動車道などの高規格幹線道路に加え、西知多道路や名岐道路、名豊道路などの地域高規格道路の整備促進にも取り組んでいます。



名古屋環状2号線 名古屋西JCT建設現場
(国土交通省中部地方整備局提供)

中部圏を担う人材の育成

中部圏の持続的な発展に向け、変化に柔軟に対応し、グローバルあるいは地域で活躍できる多様な人材の育成が必要です。

本会では、いつの時代にも通用する基礎力を備え、自ら考え行動できる、次代を担う人材の育成が重要な課題であるとの認識のもと、提言書「中部圏の未来を支える人材の育成」(2017年12月公表)を取りまとめました。

提言書の実現に向け、会員企業から会員大学の授業に講師を派遣する「企業・人材プール」の初等中等教育への対象拡大など、産学官の連携による取り組みを推進しています。

加えて、人口減少社会に対応した多様な人材の活躍や、働き方改革の推進にも取り組んでいます。



「企業・人材プール」講義風景

産業の国際競争力強化

国際情勢の不確実性・不透明性が增大しています。本会では、その変化を見極めつつ中部圏の産業の国際競争力強化に向け、具体的な成果を出す活動を目指しています。

最新の国際情勢をテーマとした連続講演会を開催するとともに、中部圏のグローバル化を推進し、産業の国際競争力を強化するため、当地域の海外投資家・駐在員・留学生など様々な外国人から見た中部圏の魅力向上に関する提案を策定・発信していきます。さらに、海外に進出済みの企業から進出希望企業への現地情報提供の仕組みづくりを検討しています。

また、外国公館・国際関連機関などとの窓口役として、中部圏の魅力のPR、諸外国との情報交換の促進や連携の強化に努めています。



駐日英国大使による講演会

地域産業の活性化

わが国の最重要課題の一つである地域の創生において、地域産業の活性化はその要と言えます。地域産業を取り巻く環境は、グローバル化、市場の成熟、生活様式の変化などによる新たな市場ニーズの出現、IT化の進展、地域の人口減少など、大きく変化しました。

これらの環境変化を踏まえるとともに広域な活動エリアを活かし、会員をはじめ中部圏各地域の様々な主体と連携し、規制・制度改革等への要望や、成功事例の類型化・紹介に取り組むなど、地域産業の活性化に向けた活動を展開していきます。

また、陶磁器、和紙、木工をはじめ、中部圏各地域に共通する伝統工芸の販路拡大の支援にも取り組んでいます。



地域産業活性化委員会(長野)

主な活動紹介

広域連携による観光の推進

中部圏は、わが国の中央に位置する地理的優位性、豊富な観光資源、陸・海・空のアクセスネットワークなど、観光に関する高いポテンシャルを有する地域です。

東海から北陸にわたる観光エリアを「昇龍道」と冠し、中部・北陸9県が一体となった観光プロモーションに取り組んでいます。

本会では、広域連携DMO・(一社)中央日本総合観光機構(会長:中経連会長)が実施する、マーケティングに基づく戦略的プロモーションや地域資源の磨き上げを支援することで、「昇龍道」の観光振興に取り組んでいます。



中央日本総合観光機構による旅行博「ITBベルリン」出展

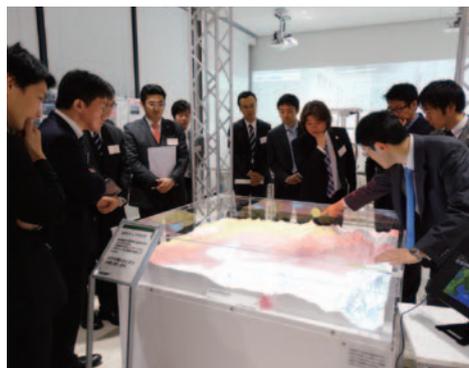
防災・減災対策の推進

南海トラフ地震をはじめとする大規模災害への備えは喫緊の課題です。本会では、BCP・BCM※の取り組み促進や、サプライチェーンを構成する幅広い事業者の自助努力を後押しする制度創設など、企業の防災・減災力の向上を図り、経済活動への影響を最小限にとどめる、地域と一体となった防災・減災対策を推進しています。

また、政府が進めている、南海トラフ沿いで異常な現象が観測された場合の新たな防災対応検討にも、積極的に参画しています。

※BCP: Business Continuity Plan (事業継続計画)

BCM: Business Continuity Management (事業継続マネジメント)



名古屋大学減災館 見学会

経済に関する調査・提言活動の展開

経済調査として、中部圏の景気動向などを調査・研究し、四半期に一度「中部圏の景況感の現状と見通し」を発表するなど、タイムリーな情報発信を行っています。

また、経済政策への提言として、中部圏のさらなる発展に向け、毎年、時宜にかなったテーマを選定して提言書を策定し、要請・要望活動を実施しています。

税制への提言では、中部圏の産業育成や振興に資する税制改正に向け、毎年、意見書を作成し、要請・要望活動を実施しています。



中経連主催の会議体・会合

名称	概要
地域会員懇談会	会員の意見を事業活動に反映させること、会員相互の親睦を深め、会員の連携強化を図ることを目的に中部圏の各地域で実施しています。
中部5県の知事及び 名古屋市長との懇談会	各自治体との連携強化を目的に、重点施策や重要プロジェクト、将来のビジョンなどについて意見交換を実施しています。
中部産業振興協議会	中部5県の副知事、名古屋市副市長、国の主な地方機関の局長、主な大学の学長及び本会正・副会長を構成メンバーとし、中部圏の産業振興などについて幅広く意見交換し、産学官の連携促進を図っています。
中央日本交流・連携サミット	中部5県の知事、名古屋市長及び本会会長を構成メンバーとし、魅力ある地域づくりに向け、中部圏が抱える様々な課題について認識の共有や意見交換を行い、広域連携の促進を図っています。
中部の未来を考える会	国の主な地方機関の局長及び本会会長を構成メンバーとし、魅力と活力溢れる中部圏の実現に向け、広域的な地域づくりについて認識の共有や意見交換を行い、連携促進を図っています。
東海地域経済懇談会	経団連の首脳を迎え、わが国の経済政策や国内外の諸課題などについて意見交換を実施しています。
西日本経済協議会	西日本の6つの経済連合会（中部・関西・四国・九州・中国・北陸）が連携し、西日本の発展に向けた議論を行い、国に対し要望活動を実施しています。
中部国際空港二本目滑走路 整備推進会議	中部国際空港の利用促進、二本目滑走路の実現に向けた活動を推進しています。

事務局体制

専務理事 常務理事 事務局長	総務部	●総会・理事会・総合政策会議の開催・運営 ●会員サービス ●総務・経理 ●人事 ●広報 等
	企画部	●人材育成委員会 ●広域連携・地域づくり委員会 ●地域産業活性化委員会 ●観光委員会 ●事業計画 等
	調査部	●経済委員会 ●税制委員会 等
	産業振興部	●産業・技術委員会 ●エネルギー・環境委員会 等
	社会基盤部	●社会基盤委員会 ●企業防災委員会 等
	国際部	●国際委員会 ●海外経済視察団 等
	イノベーション推進部	●イノベーション委員会 等

会員への情報提供

本会会員の皆様をはじめ関係機関に対し、本会の活動状況をわかりやすくお伝えする機関誌の発行や、本会の概要や事業活動などを広く一般に紹介するホームページなど、PRツールの充実に努めています。

機関誌「中経連」

毎月、機関誌を発行し、会員の皆様にお届けしています。会員の皆様の様々な想いを「千字万感」として綴っていただくとともに、提言・要望のポイント、主要行事や委員会などの活動状況を報告しています。また、中部5県の最新情報を発信することを目的に、特集記事や主要経済指標などを掲載しています。

今後も、本会の活動状況などをわかりやすくお届けできるよう、内容の充実に努めてまいります。



中経連メールマガジン

本会の活動状況を広くご紹介するため、メールマガジンで情報を配信しています。

会合・イベント情報、会長コメント、本会が取りまとめた提言、経済調査レポート「中部圏の景況感の現状と見通し」、講演会・セミナー案内など、最新でタイムリーな情報を提供しています。

中経連ホームページ(<http://www.chukeiren.or.jp/>)の「中部経済連合会メールマガジン」のバナーをクリックしてご登録ください。

入会のご案内

1. 本会は、中部圏において活動を展開する約780の企業・学校法人・経済団体などで構成される、広域的な総合経済団体です。ご入会いただくことによって中部圏の発展に向けた諸活動にご参画いただけるとともに、さらなる社会的信用が期待できます。
2. 各委員会・懇談会などにご参画いただくことにより、皆様のご意見を、政府などの重要政策に対する提言・要望などに反映させることができます。また、会員同士の交流を図ることもできます。
3. 講演会やシンポジウム、交流会などにご参加いただくことができます。こうした機会を通して、内外情勢や重要政策課題、プロジェクトなどの最新情報をいち早く捉えることができるとともに、幅広く交流を深めていただくことができます。

会費

年会費(1口)	
・法人会員	180,000円
・団体会員	30,000円

ご入会に関するお問い合わせ

TEL: (052) 962-8091
FAX: (052) 962-8090
URL: <http://www.chukeiren.or.jp/>



一般社団法人
中部経済連合会
CENTRAL JAPAN ECONOMIC FEDERATION

〒461-0008
名古屋市東区武平町5-1 名古屋栄ビルディング10階
TEL (052) 962-8091
FAX (052) 962-8090
<http://www.chukeiren.or.jp/>